

国立研究開発法人におけるRA採用の現状に関する調査

【調査概要】

令和2年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」において、「国研における博士後期課程学生のRA等の採用を促進(2021年度～)」が明記され、国立研究開発法人においてリサーチ・アシスタント(RA)の採用の拡大が求められているところ、国立研究開発法人のうち、日本医療研究開発機構、科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構を除く24法人を対象として、大学院生のRA採用の現状を把握するために調査を実施。

【調査結果】

○RA制度を持つ国立研究開発法人は24法人中12法人

※情報通信研究機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、日本原子力研究開発機構、国立国際医療研究センター、産業技術総合研究所、土木研究所、建築研究所、国立環境研究所

○博士後期課程学生への支給実績の合計：578名(360名)

うち、生活費相当額(180万円)以上の支給を受けた

博士後期課程学生：305名(177名)

※()内は非留学生の人数

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ
(抜粋)

博士後期課程学生の処遇の向上

【達成目標】

○多様な財源を活用し、将来的に希望する博士後期課程学生が生活費相当額程度を受給できるよう、当面、修士課程からの進学者数の約5割※2に相当する学生が受給できることを目指す。(早期達成)

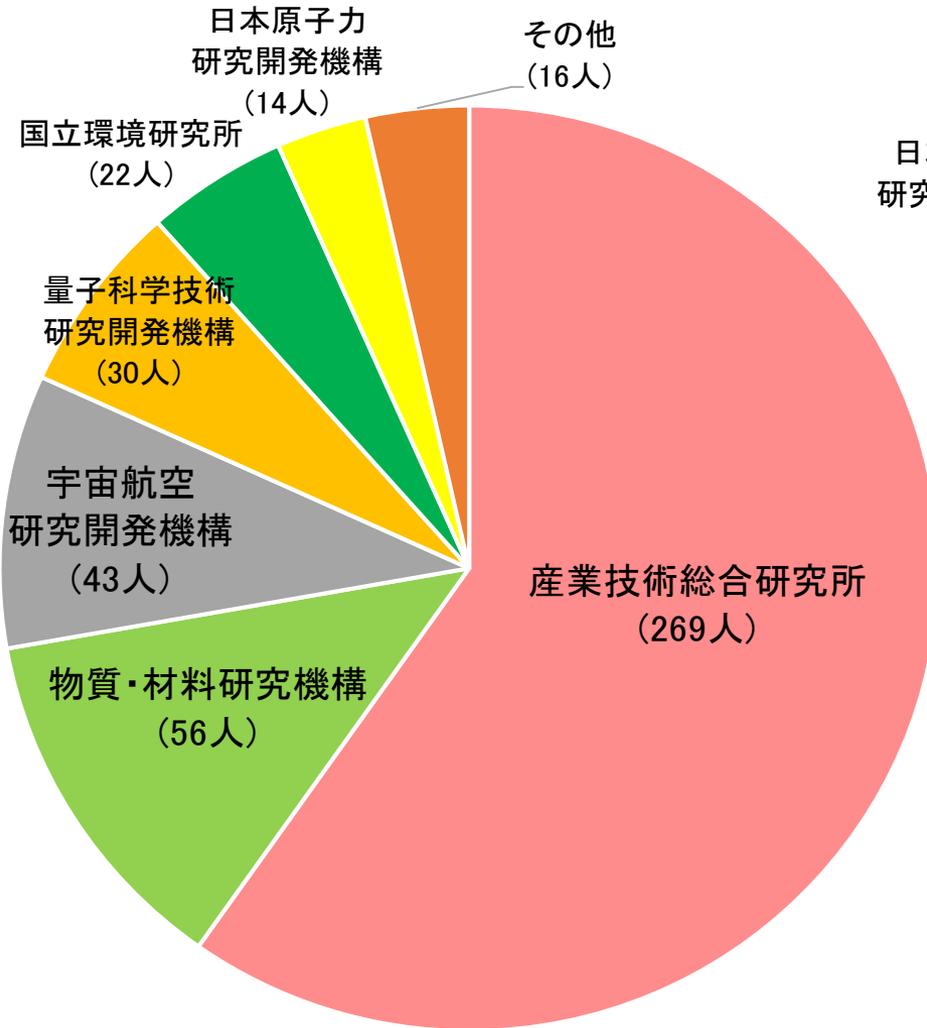
※ 第6期科学技術基本計画の検討に際し、最新のデータを踏まえて、検討。
※2 全博士後期課程学生(74,367人,2018)の10.4%が受給(2015)。修士課程からの進学者数(約30,000人,2018)の約5割が受給できる場合、全博士後期課程学生の2割程度に相当。

【主な施策】

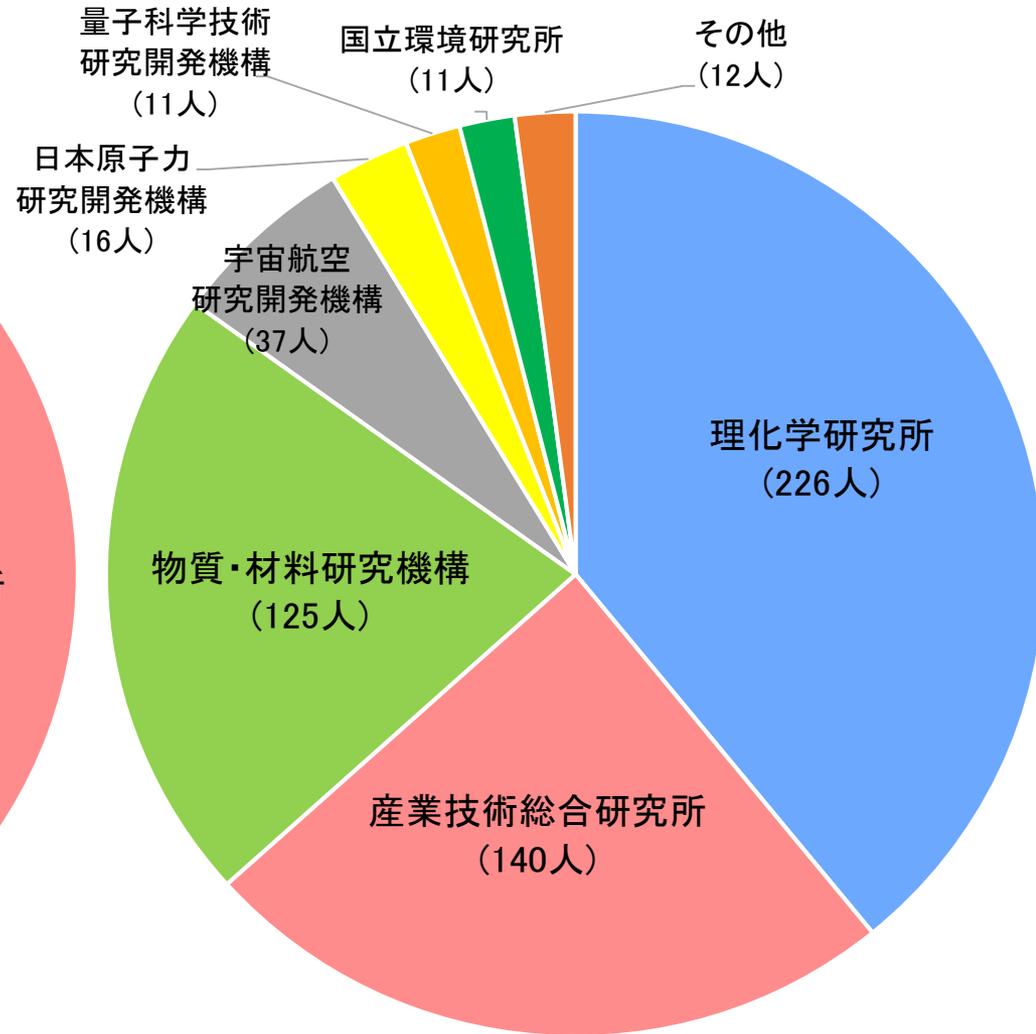
- 外部資金等の多様な財源による優秀な博士後期課程学生への学内奨学金・RA・特別研究員(DC)・海外研さん機会等の充実を促進(2019年度～)
- 競争的研究費や共同研究費におけるRA等の適切な給与水準の確保の推進(2020年度～)
- 国研における博士後期課程学生のRA等の採用を促進(2021年度～)
- 博士後期課程学生等の挑戦を奨励するための新しい表彰制度の創設(2020年度)

2019年度のRA雇用実績

法人別RA雇用実績(修士課程): 合計450名



法人別RA雇用実績(博士後期課程): 合計578名

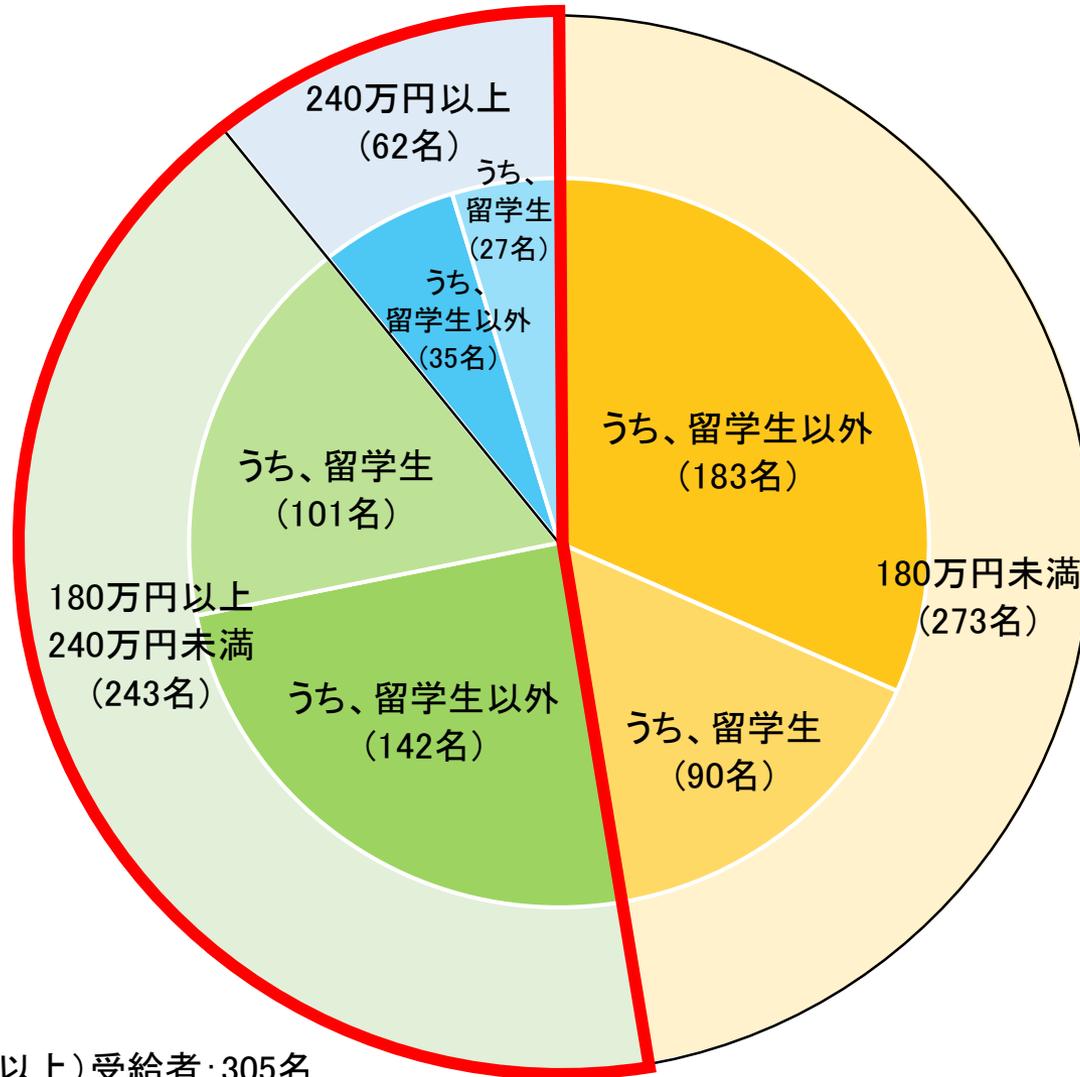


(※1)「その他」には該当者が10名以下の法人が含まれている
(情報通信研究機構、理化学研究所、国立国際医療研究センター、建築研究所)
(※2)なお、防災科学技術研究所、土木研究所はRA制度はあるが、雇用実績は0名

(※1)「その他」には該当者が10名以下の法人が含まれている
(国立国際医療研究センター、土木研究所、情報通信研究機構)
(※2)なお、防災科学技術研究所、建築研究所はRA制度はあるが、雇用実績は0名

2019年度のRA雇用実績

支給金額別RA雇用実績(博士後期課程): 合計578名



生活費相当額(180万円以上)受給者: 305名

2020年3月末時点でのRA制度の内容(法人別)

所管省庁名	機関名	制度名	趣旨	対象	待遇
総務省	情報通信研究機構	リサーチアシスタント	NICTの指示のもとに行う研究補助業務に一定期間従事させるため、大学生又は大学院生を雇用するもの	学部生、大学院(博士前期)、大学院(博士後期)	<ul style="list-style-type: none"> ・有期雇用職員として雇用 ・労働時間:1日7時間30分上限、1週間22時間30分上限(週3日) ・給与:時給制(1,300円~1,900円)または日給制(9,750円~14,240円)(1日7.5時間勤務の場合) ・手当:超過勤務手当、特殊勤務手当、深夜労働手当、職責手当、通勤手当のうち規程に基づき該当する手当を支給
文部科学省	物質・材料研究機構	NIMSジュニア研究員制度	優れた能力を有する大学院生に、NIMSの研究業務への貢献について賃金を支給する制度。原則として、学生の学業は支給対象外であるが、学位取得のための研究課題とNIMSの研究業務に整合性が認められれば雇用条件を満たすこととなる。	①NIMS連携大学院(※)に在籍する学生(※)NIMSと協定を締結した大学院から、NIMSでの研究活動を通じて学位を取得できるようデザインされた制度。2019年度現在でのNIMS連携大学院は、北海道大学、筑波大学、九州大学及び早稲田大学の4大学。従来型の連携大学院制度と異なり、NIMS研究者が大学院教育と専攻運営により密接に関わることにより、教育を重視しつつ、学生が高度な研究活動を行える環境を整えている。 ②①以外の大学院生	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務形態:非常勤雇用(最大で月13日) ・給与: ①日額14,640円(審査有り) ②審査有り:日額14,640円又は11,880円 審査無し:日額8,310円
		国際連携大学院制度	世界有数の海外の大学院と提携し、博士後期課程の学生を6-12か月受け入れ、NIMS研究者が研究指導をするプログラム	NIMSと国際連携大学院協定を締結した海外大学に在籍する博士課程学生	<ul style="list-style-type: none"> ・受入形態:研修生として6か月から12か月NIMSに滞在 ・経費支援:滞在費(日額3,840円+宿舍使用料)を支弁
文部科学省	防災科学技術研究所	短時間アシスタントスタッフ	研究開発又は事務の補助のための雇用	必ずしも若手研究者の育成等を目的としているわけではなく、対象も大学院生や若手研究者等に限らず、幅広い年代の職員を雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用時間:1週間の所定勤務時間が30時間未満 ・給与:1号俸 時給900円 2号俸 時給1,100円 3号俸 時給1,160円
		短期雇用職員	研究業務の補助のための雇用	必ずしも若手研究者の育成等を目的としているわけではなく、対象も大学院生や若手研究者等に限らず、幅広い年代の職員を雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用期間:数か月間 ・給与:1号俸 時給900円 2号俸 時給1,100円 3号俸 時給1,160円
		短時間契約研究員(技術員型)	研究開発業務又は研究開発の技術的な業務を行うための雇用	大学卒業者又はこれと同等の学識経験を有する者であって、研究開発等の業務に従事するための十分な経験、能力を有する者	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用時間:所定勤務時間が1日につき7時間45分以内、1週間について38時間45分未満 ・給与:1号俸 時給1,460円 2号俸 時給1,720円

2020年3月末時点でのRA制度の内容(法人別)

所管省庁名	機関名	制度名	趣旨	対象	待遇
文部科学省	量子科学技術研究開発機構	QSTリサーチアシスタント制度	量子科学技術研究開発機構の研究開発を効果的・効率的に推進すること、及び、若手研究者の専門的知識と研究能力を育成することを目的に、大学院課程に在籍する学生を量子科学技術研究開発機構の任期制職員として雇用する制度。	量子科学技術研究開発機構の実習生又は連携大学院生として受け入れている者又は受け入れていた者	<ul style="list-style-type: none"> 雇用形態: 任期制常勤職員又は任期制非常勤職員 (勤務日: 1~5日/週、勤務時間: 7.5時間) 【前期課程のみ】勤務日数上限: 年120日程度 雇用期間: 1年度内 (ただし、翌年度の公募に応募し、採択された場合、再雇用となることがある。) 給与: 月額7,000円(基本給)
文部科学省	理化学研究所	大学院生リサーチ・アソシエイト	理研の研究者と国内大学院の研究者が共同で学位取得のための研究指導を行う。	国内の大学院(連携大学院協定・研究協力協定・共同研究契約を理研と締結)に在籍する博士後期課程学生	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員として雇用 給与: 164,000円/月(週5日25時間勤務の場合) 通勤手当支給
		国際プログラム・アソシエイト	理研が国内あるいは海外の大学院・研究機関との協定に基づいて、外国籍を有する大学院博士課程の留学生を受け入れ、理研の研究者と連携大学院・機関の研究者が共同で学位取得のための研究指導を行う。	理研と協定がある国内外の大学院に在籍する外国籍の博士後期・前期課程学生	<ul style="list-style-type: none"> 滞在費: 5,200円/日 構内宿舎を無償で提供。構内宿舎が利用できない場合、宿舍費を支給(実費支給、上限7万円/月) 往復旅費の実費支給(1回分)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	リサーチアシスタント	JAXAにおける学術研究・研究開発を効果的に推進するための支援体制の充実、及び優秀な若手研究者の育成を目的として、JAXAが受け入れている大学院修士課程及び博士課程に在学する学生をリサーチアシスタント(RA)として採用。	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構業務方法書第31条に基づきJAXAが受け入れている大学院修士課程及び博士課程に在籍する学生のうち、将来研究者となる意欲と優れた研究能力を有し、JAXAにおける学術研究・研究開発の補助となり得る者	<ul style="list-style-type: none"> 雇用日数: 1か月あたり平均8~10日程度 給与額: 時給1,250~1,350円 寒冷地手当支給(該当者のみ)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	特別研究生	原子力に関する研究者及び技術者を養成し、その資質の向上を図ることを目的とし、原子力機構の研究の推進に貢献することを期待する。 (※)特別研究生は、募集テーマについて自ら研究計画を立て、機構職員の指導のもと、機構の研究環境(施設、装置等)を利用して研究を行い、機構の業務推進に寄与する。	<p>(1)受け入れる年の4月1日以降に、国内の大学院(博士前期課程、博士後期課程、一貫性博士課程又は修士課程)に在学又は在学が見込まれる方。ただし、受入期間中に博士後期課程の在学期間が5年を超える方及び一貫性博士課程の在学期間が7年を超える方は除く。</p> <p>(2)博士後期課程修了又は修了に必要な単位を取得した後に退学し、継続して大学院の研究生として在籍している方。ただし、受け入れる年の4月1日時点で、博士後期課程修了又は取得退学後2年以内であること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金: 10万円/月(税引き前。所得税等の課税対象。) 所属キャンパスと受入拠点との間の往復旅費を最大で3回分支給。 出張旅費(実験、外部発表等)を支給。場合により、学会参加登録費を支給。 宿舍を職員と同料金で利用可能(築年数が古い寮の場合は、宿舍の使用料と水光熱費を合わせて1か月当たり1万円程度)

2020年3月末時点でのRA制度の内容(法人別)

所管省庁名	機関名	制度名	趣旨	対象	待遇
厚生労働省	国立国際医療研究センター	スチューデントリサーチャー(SR)制度	大学院生を対象に医療系研究に集中できるよう経済的負担を軽減し、早期に医療・医科学の発展のために貢献する人材を育成する。	日本の大学院博士(後期)課程に在籍の方	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員として雇用 ・給与 50,000円、100,000円、150,000円/月(金額は研究論文等の評価により異なる。週16時間以上勤務の場合)
経済産業省	産業技術総合研究所	産総研リサーチアシスタント制度	若手研究者育成のため、大学院生を産総研リサーチアシスタント(RA)として雇用し、国の研究開発プロジェクト等に参画する。	博士後期課程(博士課程)、博士前期課程(修士課程)	<ul style="list-style-type: none"> ・契約職員として雇用 ・給与: 博士:時給1,900円(月14日勤務で月額約20万円) 修士:時給1,500円(月7日勤務で月額約8万円) ・通勤手当支給
国土交通省	土木研究所	ICHARMリサーチアシスタント	国立研究開発法人土木研究所と国立大学法人政策研究大学院大学の共同プログラム「博士課程防災学プログラム」に在籍し、指導者の指導監督のもとに、高度な専門知識及び研究の遂行に必要となる高度な英語能力を必要とする研究及び研修指導業務を支援する業務に従事する	国立研究開発法人土木研究所と国立大学法人政策研究大学院大学の共同プログラム「博士課程防災学プログラム」の在籍者	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員として雇用 ・勤務日数:週5日以内(週25時間以内) ・賃金:9,350~12,800円/日(5時間勤務の日額単価。学部卒後の経験年数による。) ・通勤手当支給 ・期末手当支給 ・住居手当支給(週5日勤務者のみ)
国土交通省	建築研究所	非常勤職員(実験補助)	建築研究所の実施する研究の実験等を補助する非常勤職員を募集する。	募集する分野を研究している大学生、大学院生	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員として雇用 ・給与:33,880円/月(週1日勤務の場合) ・通勤手当、時間外勤務手当支給
環境省	国立環境研究所	リサーチアシスタント	研究所の職員等の指導を受けて、研究所の研究業務に従事する	大学院に在籍する者(原則として博士(後期)課程在籍者)又は必要とされる能力に準ずる能力を有すると認められる者	<ul style="list-style-type: none"> ・契約職員として雇用 ・給与:日給7,830円~13,380円(1日の所定労働時間、修士課程・博士課程の在籍状況により日給を決定) ・通勤手当、超過勤務手当、期末手当及び支給要件に該当する場合は帰還困難区域等立入手当、寒冷地手当を支給